

第 1 編 市町村公営企業決算の概況

〔北九州、福岡両政令市関係については分析の対象外とし、
決算数値のみを【参考】(P.261 以下)に掲げている。〕

第 1 章 総 論

1 事業数及び職員数

(1) 事業数

平成 27 年度末において県内市町村(政令指定都市及び政令指定都市が加入する一部事務組合を除く。以下同じ。)が経営する地方公営企業の事業数は 180 事業(法適用企業 94 事業、法非適用企業 86 事業)であり、前年度末に比べ、法非適用企業が 3 事業減少した。

平成 27 年度末の事業数を事業別にみると、下水道事業が 91 事業(全体の 50.6%)と最も多く、次いで、水道事業(上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。)が 63 事業(同 35.0%)、宅地造成事業が 7 事業(同 3.9%)となっている。

表 1-1-1 地方公営企業の事業数

(各年度末現在)

事業名	法適用企業					法非適用企業					合 計					b の 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27		
															a		
上水道	53	52	52	52	52						53	52	52	52	52	28.9%	0
簡易水道						11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	6.1%	0
工業用水道	4	4	4	4	4						4	4	4	4	4	2.2%	0
交通						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.7%	0
病院	8	8	7	7	6						8	8	7	7	6	3.3%	△ 1
下水道	27	28	29	31	32	64	64	63	60	59	91	92	92	91	91	50.6%	0
公共下水道	15	15	15	17	18	29	29	29	27	26	44	44	44	44	44	24.4%	0
特定環境保全公共下水道	5	5	6	6	6	8	8	7	6	6	13	13	13	12	12	6.7%	0
農業集落排水	4	4	4	4	4	18	18	18	18	18	22	22	22	22	22	12.2%	0
漁業集落排水	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4	2.2%	0
小規模集合排水処理						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6%	0
特定地域生活排水処理						5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	2.8%	0
個別排水処理	1	2	2	2	2	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	1.7%	0
市場						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.7%	0
観光施設						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6%	0
宅地造成						6	8	8	7	7	6	8	8	7	7	3.9%	0
臨海土地造成						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6%	0
その他造成						5	7	7	6	6	5	7	7	6	6	3.3%	0
駐車場整備						2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1.1%	0
介護サービス	1	1	0	0	0	2	2	2	2	0	3	3	2	2	0	0.0%	△ 2
計	93	93	92	94	94	92	94	93	89	86	185	187	185	183	180	100.0%	△ 3

※ 介護サービス事業については、想定企業会計であるため、事業数に含めない(ただし、当該決算額については、以降に記載する決算規模等に含む)。

【事業別増減理由】

(法適用)

- 1 減： 芦屋町が病院事業を地方独立行政法人化したため。
- 1 増： 行橋市が公共下水道事業を法適化したため。

(法非適用)

- 3 減： 行橋市が公共下水道事業を法適化したため。
- 飯塚市が介護サービス事業を廃止したため。
- 芦屋町が介護サービス事業を地方独立行政法人化したため。

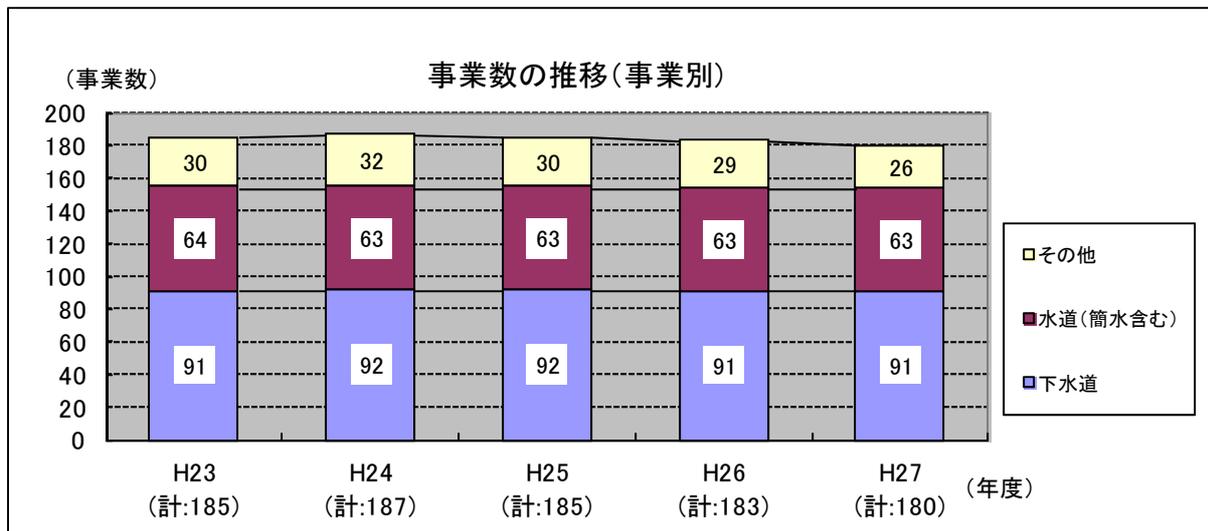
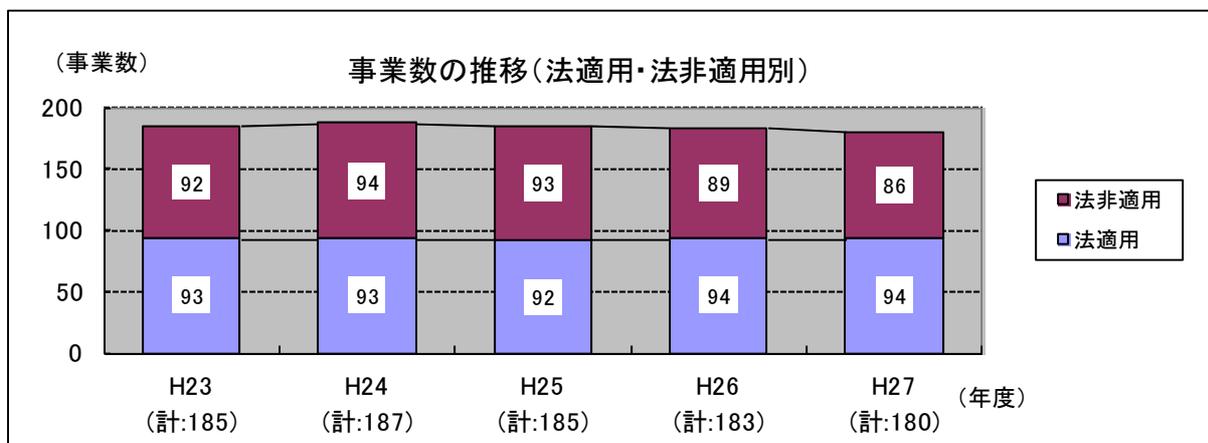


図 1-1-1 事業数の推移

(2) 職員数

平成 27 年度末において県内市町村が経営する地方公営企業に従事する職員数は 2,444 人(法適用企業 2,171 人、法非適用企業 273 人)であり、前年度末に比べ、132 人減少した。

平成 27 年度末の職員数を事業別にみると、病院事業が 1,177 人で最も多く全体の 48.2%を占め、次いで水道事業の 761 人(全体の 31.2%)、下水道事業の 453 人(同 18.5%)となっており、これら 3 事業で職員数全体の 97.8%を占めている。

表 1-1-2 地方公営企業の職員数

事業名	区分	法適用企業					法非適用企業					合計					b の 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a
		H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27		
												a	b					
上水道		820	790	769	751	747						820	790	769	751	747	30.6%	△ 4
簡易水道							12	12	12	13	14	12	12	12	13	14	0.6%	1
工業用水道		9	10	10	10	10						9	10	10	10	10	0.4%	0
交通							32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	1.3%	0
病院		1,476	1,476	1,272	1,301	1,177						1,476	1,476	1,272	1,301	1,177	48.2%	△ 124
下水道		178	174	172	229	237	300	296	293	227	216	478	470	465	456	453	18.5%	△ 3
	公共下水道	169	164	161	214	222	243	240	240	181	167	412	404	401	395	389	15.9%	△ 6
	特定環境保全公共下水道	3	3	4	8	8	22	21	18	13	14	25	24	22	21	22	0.9%	1
	農業集落排水	5	4	5	5	5	21	22	21	20	22	26	26	26	25	27	1.1%	2
	漁業集落排水	0	1	0	0	0	1	1	2	2	2	1	2	2	2	2	0.1%	0
	小規模集合排水処理						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
	特定地域生活排水処理						13	12	12	11	11	13	12	12	11	11	0.5%	0
	個別排水処理	1	2	2	2	2	0	0	0	0	0	1	2	2	2	2	0.1%	0
市場							8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	0.3%	0
観光施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
宅地造成							2	2	2	0	0	2	2	2	0	0	0.0%	0
	臨海土地造成						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
	その他造成						2	2	2	0	0	2	2	2	0	0	0.0%	0
駐車場整備							3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0.1%	0
介護サービス		43	44	0	0	0	3	3	3	2	0	46	47	3	2	0	0.0%	△ 2
計		2,526	2,494	2,223	2,291	2,171	360	356	353	285	273	2,886	2,850	2,576	2,576	2,444	100.0%	△ 132

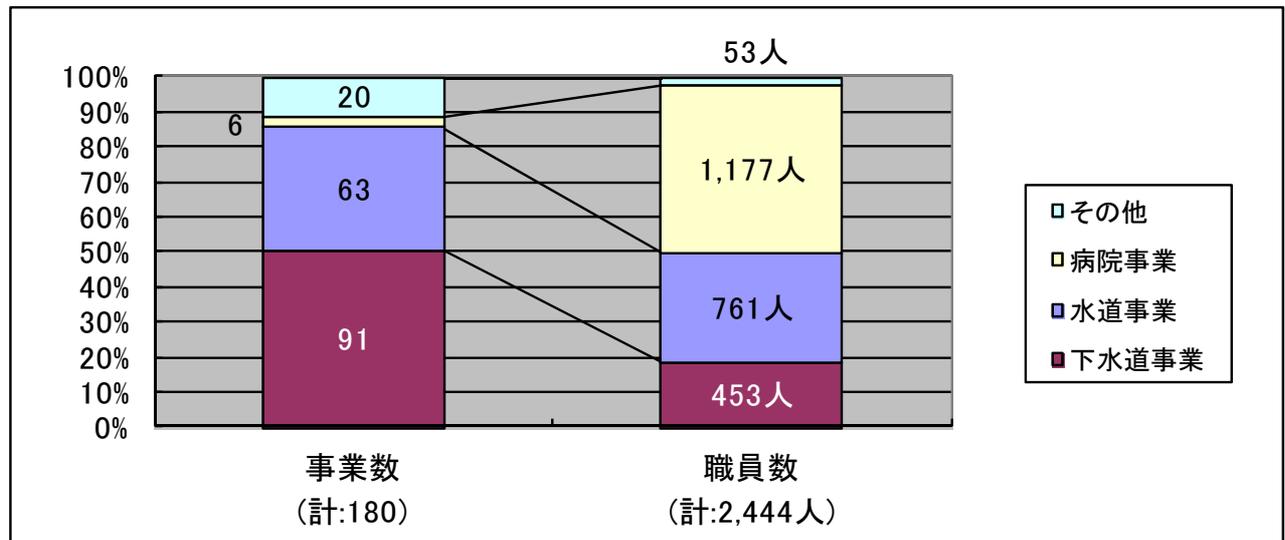


図 1-1-2 地方公営企業の事業数及び職員数

2 決算規模

平成27年度の決算規模は1,725億30百万円で、前年度の1,757億89百万円に比べ32億59百万円、1.9%減少している。

決算規模が大きい事業をみると、下水道事業が824億54百万円(全体の47.8%)で最も大きく、次いで水道事業が658億53百万円(同38.2%)、病院事業が216億16百万円(同12.5%)となっており、これらの3事業で全体の98.5%を占めている。

また、前年度に比べて決算規模が増加した主な事業は、水道事業(15億58百万円、2.4%の増)、下水道事業(12億86百万円、1.6%の増)、逆に減少した主な事業は、病院事業(62億78百万円、22.5%の減)、介護サービス事業(3億4百万円、84.7%の減)である。

表1-2 決算規模の状況

(単位:百万円)

事業名	決算規模					構成比				
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
上水道	64,685	63,389	60,346	62,661	63,950	38.1%	37.3%	35.8%	35.6%	37.1%
簡易水道	684	897	826	1,634	1,903	0.4%	0.5%	0.5%	0.9%	1.1%
工業用水道	147	140	163	202	222	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
交通	619	824	720	801	766	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%
病院	25,650	26,560	24,837	27,894	21,616	15.1%	15.6%	14.7%	15.9%	12.5%
下水道	75,630	76,548	79,031	81,168	82,454	44.6%	45.0%	46.9%	46.2%	47.8%
公共下水道	66,970	67,550	70,194	72,271	72,998	39.5%	39.7%	41.6%	41.1%	42.3%
特定環境下水道	3,663	3,867	4,107	4,045	4,418	2.2%	2.3%	2.4%	2.3%	2.6%
農業集落排水施設	3,707	3,744	3,270	3,445	3,583	2.2%	2.2%	1.9%	2.0%	2.1%
漁業集落排水施設	134	192	162	210	218	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
小規模集合排水処理施設	10	10	10	11	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定地域生活排水処理施設	1,081	1,125	1,215	1,148	1,187	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
個別排水処理施設	64	61	73	37	39	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市場	384	427	438	471	463	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
観光施設	116	103	168	103	109	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
宅地造成	1,073	570	1,339	423	869	0.6%	0.3%	0.8%	0.2%	0.5%
臨海土地造成	448	44	207	61	3	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
その他造成	625	526	1,132	362	866	0.4%	0.3%	0.7%	0.2%	0.5%
駐車場整備	89	82	509	71	123	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%
介護サービス	495	518	210	359	55	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%
計	169,572	170,056	168,586	175,789	172,530	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
法適用合計	121,882	121,692	117,318	137,305	132,457	71.9%	71.6%	69.6%	78.1%	76.8%
法非適用合計	47,690	48,364	51,269	38,484	40,073	28.1%	28.4%	30.4%	21.9%	23.2%

(注1) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある

(注2) 決算規模の算出方法

〔法適用〕 総費用－減価償却費＋資本的支出

〔法非適用〕 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

3 建設投資及びその財源

(1) 建設投資

平成27年度の建設投資額は、562億79百万円で前年度545億67百万円に比べ、17億12百万円、3.1%の増加となっている。

建設投資額が大きい主な事業をみると、下水道事業が314億88百万円(全体の56.0%)、水道事業が229億87百万円(同40.8%)となっており、これらの2事業で全体の96.8%を占めている。

また、前年度に比べて建設投資が増加した主な事業は、水道事業(41億22百万円、21.9%の増)、宅地造成事業(5億2百万円、204.9%の増)で、逆に減少した主な事業は、病院事業(28億10百万円、81.0%の減)である。

表1-3-1 事業別建設投資の推移

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増加率				伸長指数(H23=100)			
	23	24	25	26	27	24	25	26	27	24	25	26	27
上水道	22,381	19,593	18,445	17,941	21,830	△12.5	△5.9	△2.7	21.7	88	82	80	98
工業用水道	24	17	43	66	89	△27.8	150.8	52.9	34.8	72	181	277	373
病院	1,140	1,130	2,763	3,470	660	△0.9	144.5	25.6	△81.0	99	242	304	58
下水道	28,174	29,114	30,345	31,665	31,488	3.3	4.2	4.3	△0.6	103	108	112	112
簡易水道	64	267	213	923	1,157	318.8	△20.3	333.0	25.3	419	334	1445	1811
市場	1	36	57	86	68	3,291.7	56.1	51.0	△20.3	3,392	5,295	7,997	6,373
宅地造成	83	67	44	245	747	△19.0	△33.7	452.8	204.7	81	54	297	904
交通	97	253	161	164	199	159.8	△36.5	2.3	21.2	260	165	169	204
駐車場整備	2	23	472	7	42	950.1	1,958.8	△98.5	496.8	1,050	21,620	321	1,915
介護サービス	2	2	1	1	0	10.0	△46.0	△23.4	△100.0	110	59	45	0
合計	51,968	50,503	52,543	54,567	56,279	△2.8	4.0	3.9	3.1	97	101	105	108

(注)1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

2 建設投資額とは、資金的支出の建設改良費である。

(2) 財源内訳

平成27年度の建設投資に係る財源内訳をみると、企業債(未収分を含む)が234億61百万円と大きく、全体の41.7%を占め、次いで国庫補助金136億24百万円(全体の24.2%)、その他(自己財源等)118億4百万円(同21.0%)となっており、これらの財源で全体の86.9%を占めている。

表1-3-2 事業別建設投資額の財源内訳

区分 事業	建設投資額	財源内訳					
		企業債 (地方債)	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己財源等)
上水道	21,830	5,340	2,695	419	785	3,135	9,456
工業用水道	89	0	0	0	0	25	64
病院	660	509	6	0	0	78	66
下水道	31,488	16,376	10,570	65	1,283	1,051	2,143
簡易水道	1,157	489	329	0	55	262	21
市場	68	62	5	0	0	1	0
宅地造成	747	517	0	0	0	230	0
交通	199	168	20	0	0	0	11
駐車場整備	42	0	0	0	0	0	42
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0
合計	56,279	23,461	13,624	484	2,124	4,782	11,804
(構成比)	(100.0)	(41.7)	(24.2)	(0.9)	(3.8)	(8.5)	(21.0)

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

4 企業債（地方債）の状況

(1) 企業債（地方債）発行額

企業債の平成 27 年度の発行額は、266 億 40 百万円で前年度の 265 億 93 百万円に比べ 47 百万円 (0.2%) 増加している。

企業債発行額が大きい主な事業をみると、下水道事業が 194 億 43 百万円 (全体の 73.0%) で最も大きく、次いで水道事業 59 億 41 百万円 (同 22.3%) となっており、これらの 2 事業で全体の 95.3% を占めている。

表 1-4-1 企業債（地方債）発行額

(単位: 百万円)

区分 事業名	H23	H24	H25	H26	H27	b の 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
				a	b		
上水道	9,472	5,977	5,672	5,176	5,433	20.4%	5.0%
簡易水道	61	109	88	221	508	1.9%	130.2%
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0%	
交通	75	160	144	140	168	0.6%	19.8%
病院	860	618	1,960	2,433	509	1.9%	△ 79.1%
下水道	17,580	17,283	17,918	18,312	19,443	73.0%	6.2%
市場	0	25	35	79	62	0.2%	△ 21.3%
観光施設	0	0	0	0	0	0.0%	
宅地造成	59	13	21	233	517	1.9%	121.6%
駐車場整備	0	8	212	0	0	0.0%	
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0%	
計	28,107	24,190	26,050	26,593	26,640	100.0%	0.2%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

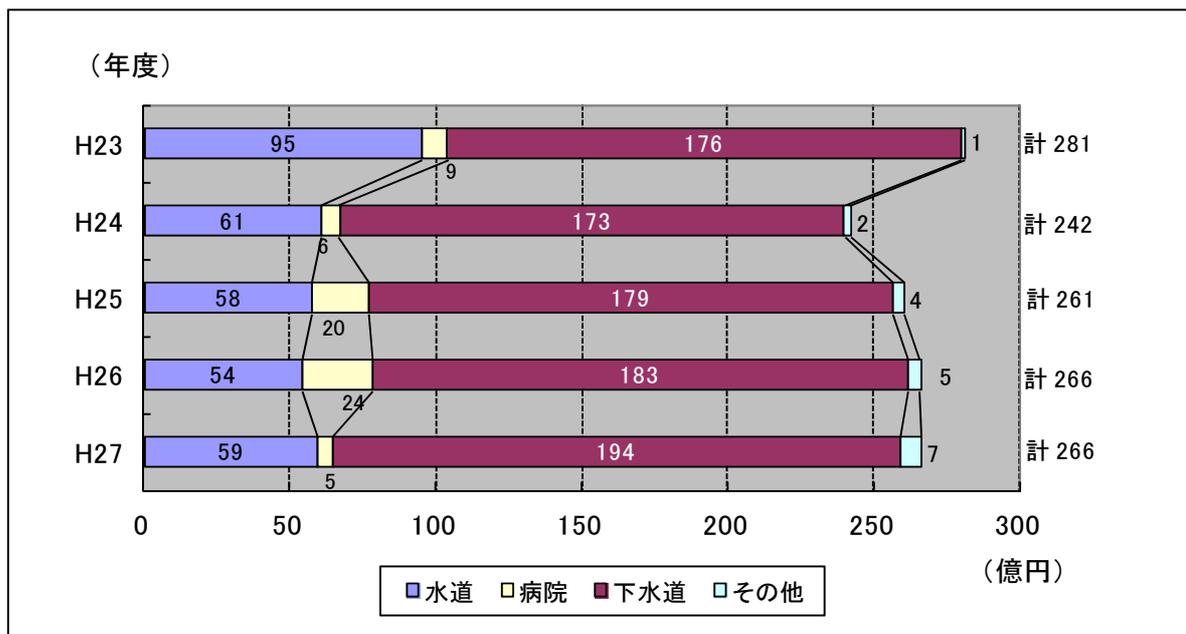


図 1-4-1 企業債発行額の推移

(2) 企業債（地方債）現在高

平成 27 年度末における企業債(地方債)現在高は、5,947 億 55 百万円で、前年度末の 6,052 億 53 百万円に比べ 104 億 98 百万円(1.7%)減少している。

企業債(地方債)現在高が大きい主な事業をみると、下水道事業が 4,219 億 24 百万円(全体の 70.9%)で最も大きく、次いで水道事業 1,429 億 39 百万円(同 24.0%)、病院事業 248 億 40 百万円(同 4.2%)となっており、これらの 3 事業で全体の 99.2%を占めている。

表 1-4-2 事業別企業債（地方債）現在高

(単位:百万円)

区分 事業名	H23	H24	H25	H26	H27	b の 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
	a				b		
上水道	158,061	152,670	147,845	144,020	139,852	23.5%	△ 2.9%
簡易水道	2,836	2,799	2,716	2,759	3,087	0.5%	11.9%
工業用水道	158	146	136	127	117	0.0%	△ 7.7%
交通	534	634	699	775	882	0.1%	13.8%
病院	29,511	26,856	26,564	26,720	24,840	4.2%	△ 7.0%
下水道	440,571	436,186	431,781	426,994	421,924	70.9%	△ 1.2%
市場	1,696	1,590	1,491	1,432	1,347	0.2%	△ 5.9%
観光施設	714	628	541	451	360	0.1%	△ 20.2%
宅地造成	2,448	2,095	1,134	1,261	1,668	0.3%	32.4%
駐車場整備	22	8	220	220	220	0.0%	0.0%
介護サービス	596	563	530	494	459	0.1%	△ 7.3%
計	637,146	624,174	613,657	605,253	594,755	100.0%	△ 1.7%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

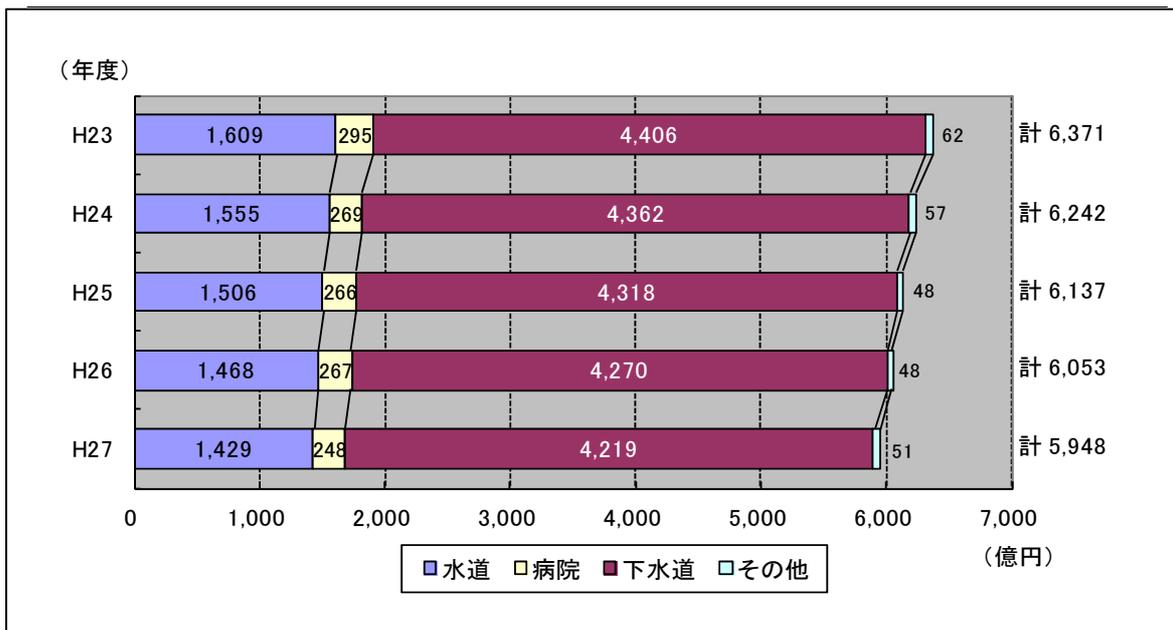


図 1-4-2 企業債現在高の推移

5 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、繰出基準等に基づき他会計からの繰入れが行われているが、平成27年度における他会計繰入金は315億70百万円で、前年度の308億91百万円に比べ、6億79百万円(2.2%)増加している。

他会計繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金が189億79百万円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)15.2%(前年度189億57百万円、繰入率15.0%)、資本的収入への繰入金が125億91百万円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)21.6%(前年度119億34百万円、繰入率19.8%)となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは22百万円(0.1%)の増加、資本的収入への繰入れは6億57百万円(5.5%)の増加となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が233億11百万円(全体の73.8%)で最も大きく、次いで水道事業52億56百万円(同16.6%)、病院事業23億56百万円(同7.5%)となっており、これらの3事業で全体の98.0%を占めている。

表1-5 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	26年度						27年度						繰入金の伸び率				
	収益的収入への		資本的収入への		計	収益的収入への		資本的収入への		計	収益的収入分	資本的収入分	計				
	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率		繰入金	繰入率	繰入金	繰入率								
法 適 用	上 水 道	1,424	2.6	2,539	21.8	3,963	6.0	1,202	2.3	3,489	24.3	4,690	7.0	△ 15.6	37.4	18.3	
	工 業 用 水 道	23	11.2	32	72.3	55	22.1	25	11.8	29	73.9	54	21.7	6.2	△ 9.2	△ 2.7	
	病 院	1,657	7.8	1,476	21.0	3,133	11.1	1,480	7.6	876	35.3	2,356	10.7	△ 10.7	△ 40.7	△ 24.8	
	公 共 下 水 道	7,230	23.0	2,696	13.9	9,926	19.5	7,315	22.5	3,300	18.1	10,614	20.9	1.2	22.4	6.9	
	特 定 環 境 下 水 道	156	35.3	34	2.2	190	9.5	167	33.8	35	2.7	203	11.1	7.1	4.7	6.7	
	農 業 集 落 排 水	145	41.3	60	21.0	205	32.2	150	41.2	74	21.8	224	31.8	3.0	24.5	9.3	
	漁 業 集 落 排 水	15	33.6	3	69.9	17	36.6	13	32.3	3	93.3	16	36.5	△ 11.8	0.4	△ 9.8	
	個 別 排 水 処 理	3	16.7	1	4.9	4	9.7	3	13.5	0	1.5	3	7.6	5.7	△ 73.8	△ 18.0	
	介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	10,653	9.9	6,840	17.1	17,494	11.8	10,353	9.7	7,806	21.2	18,159	12.7	△ 2.8	14.1	3.8	
法 非 適 用	公 共 下 水 道	6,158	47.9	3,325	21.4	9,483	33.4	6,363	48.7	2,968	19.0	9,331	32.5	3.3	△ 10.7	△ 1.6	
	特 定 環 境 下 水 道	690	57.7	378	41.7	1,068	50.8	774	59.9	376	29.5	1,151	44.8	12.3	△ 0.4	7.8	
	農 業 集 落 排 水	881	60.0	523	35.1	1,403	47.5	925	59.9	433	28.5	1,357	44.3	5.0	△ 17.2	△ 3.3	
	漁 業 集 落 排 水	81	64.4	1	2.7	83	46.1	100	69.2	1	3.1	101	53.5	22.7	0.0	22.3	
	小 規 模 集 合 排 水	8	87.7	2	100.0	10	90.2	7	87.8	3	100.0	10	90.9	△ 6.3	24.2	0.5	
	特 定 地 域 排 水	164	23.4	91	20.3	255	22.2	181	24.9	118	25.8	299	25.3	10.6	29.2	17.3	
	個 別 排 水 処 理	2	53.8	1	100.0	2	61.4	2	54.6	1	100.0	2	62.3	0.7	2.2	1.1	
	簡 易 水 道	114	21.8	528	47.1	643	39.0	190	31.7	377	29.8	566	30.4	66.3	△ 28.8	△ 11.9	
	市 場	63	18.5	48	37.2	111	23.6	59	17.8	63	48.4	122	26.4	△ 6.2	31.0	9.9	
	観 光 施 設	-	-	40	100.0	40	37.1	-	-	64	100.0	64	62.7	-	61.7	61.7	
	宅 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 造 成	3	95.8	93	28.5	96	29.2	3	81.1	322	38.4	325	38.5	△ 14.7	246.7	237.3	
	交 通	140	24.2	63	28.7	204	25.5	18	3.5	59	22.7	77	10.1	△ 87.2	△ 6.2	△ 62.0	
駐 車 場 整 備	-	-	-	-	-	-	5	5.4	-	-	5	3.8	-	-	-		
介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	1	3.5	-	-	-		
小 計	8,304	45.9	5,093	25.0	13,397	34.8	8,626	47.0	4,785	22.2	13,411	33.6	3.9	△ 6.1	0.1		
合 計 A	18,957	15.0	11,934	19.8	30,891	16.6	18,979	15.2	12,591	21.6	31,570	17.2	0.1	5.5	2.2		

- (注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。
 2 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 3 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 4 繰入率の収益的収入欄・資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

6 法適用企業の状況

(1) 収益的収支の状況

平成27年度の法適用企業の収益的収支は、経常収益1,059億17百万円(前年度1,072億66百万円、対前年度比1.3%(13億49百万円)の減)、経常費用974億81百万円(前年度997億62百万円、対前年度比2.3%(22億81百万円)の減)で、経常損益は84億36百万円の黒字(前年度75億4百万円の黒字)となっている。この経常損益は、昭和57年度以来34年連続黒字であり、前年度と比べ黒字額は9億32百万円の増となり、経常収支比率も108.7%と前年度(107.5%)を1.2ポイント上回った。

また、法適用企業94事業のうち、経常損益で黒字(経常利益)を生じた事業数は78事業(前年度80事業)、赤字(経常損失)を生じた事業数は16事業(前年度14事業)で、赤字を生じた事業数の割合は17.0%(前年度14.9%)で、前年度より2.1ポイント増加している。事業別では、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業は前年度に引き続き黒字であったものの、病院事業は前年度に引き続き赤字となっている。

表1-6-1 経常損益の状況

表1-6-1 経常損益の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減額	対前年度比
					a	b	c=b-a	c/a
経常収益	A	91,970	91,717	88,966	107,266	105,917	△1,349	△1.3
経常費用	B	86,267	85,931	84,148	99,762	97,481	△2,281	△2.3
経常損益	C = A - B	5,704	5,787	4,818	7,504	8,436	932	12.4
経常収支比率	A / B	106.6	106.7	105.7	107.5	108.7	1.1	1.1

(注) 公営企業における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、普通会計と異なり比率の高い方が経営状況がよいことになる。

表1-6-2 経常利益及び経常損失を生じた事業数の状況

区分	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
					a	b	c=b-a
経常利益を生じた事業数	A	68	69	67	80	78	△2
経常損失を生じた事業数	B	25	25	25	14	16	2
建設中の事業数	C	0	0	0	0	0	0
全事業数	A + B + C	93	94	92	94	94	0

(注) 1. 経常利益を生じた事業数には、建設中であるが、一部供用開始している事業を含む。
2. 上記の事業数は、決算対象事業数である。

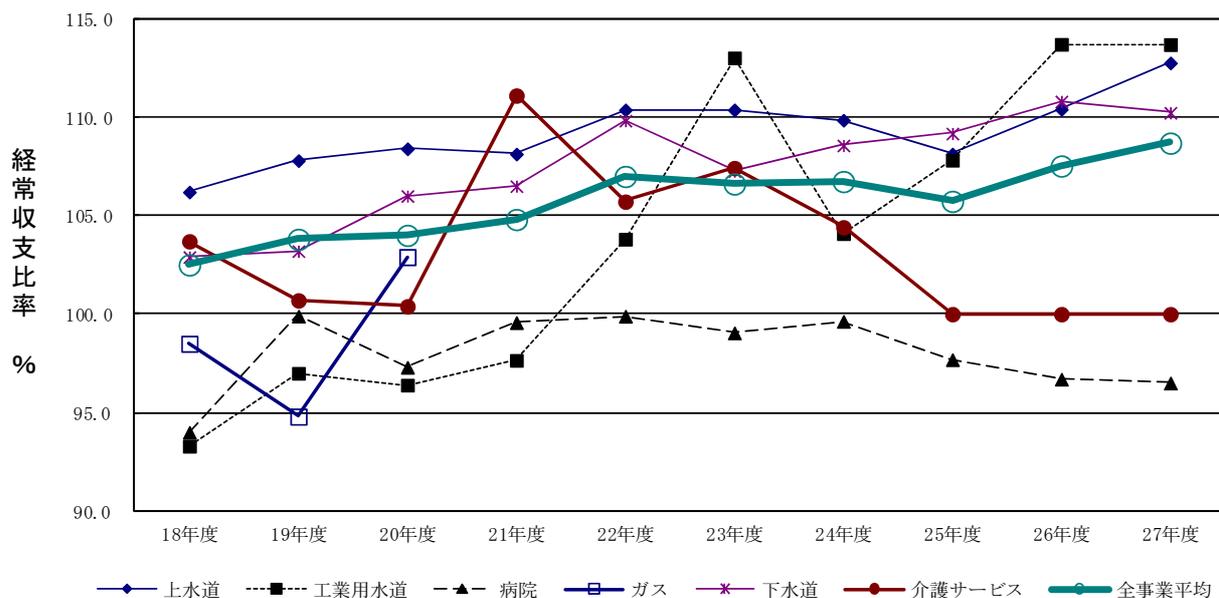


図 1-6-1 事業別経常収支比率の推移：法適用企業

表 1-6-3 事業別経常収支比率の状況

(単位：%)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
上水道	106.2	107.8	108.4	108.1	110.4	110.4	109.8	108.1	110.4	112.8	2.4
工業用水道	93.3	97.0	96.4	97.7	103.8	113.0	104.1	107.8	113.7	113.7	△ 0.0
病院	94.0	99.9	97.3	99.6	99.9	99.0	99.6	97.7	96.7	96.6	△ 0.1
ガス	98.5	94.8	102.9	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	102.9	103.2	106.0	106.5	109.8	107.3	108.6	109.2	110.8	110.2	△ 0.6
介護サービス	103.7	100.7	100.4	111.1	105.7	107.4	104.4	100.0	100.0	100.0	0.0
全事業平均	102.5	103.8	104.0	104.8	107.0	106.6	106.7	105.7	107.5	108.7	1.1

経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(2) 累積欠損金

平成27年度末において累積欠損金を有するのは、20事業(法適用企業全体の21.3%)で前年度末から1事業減少している。累積欠損金額は57億96百万円で前年度末の64億50百万円に比べ6億54百万円、10.1%減少している。事業別にみると、上水道事業が4事業(上水道事業全体の7.7%)で8億26百万円(累積欠損金全体の14.3%)、病院事業が6事業(全ての病院事業)で32億6百万円(累積欠損金全体の55.3%)、下水道事業が10事業(下水道事業全体の31.3%)で17億64百万円(累積欠損金全体の30.4%)となっている。なお、平成26年度から工業用水道事業について、累積欠損金が解消している。

表 1-6-4 累積欠損金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	年 度	23	24	25	26	27	増減 c = b - a	対前年度比 c / a
					a	b		
上水道	累 積 欠 損 金 額	1,499	1,329	1,220	1,216	826	△ 390	△ 32.1
	累 積 欠 損 金 比 率	3.3	2.9	2.7	5.2	1.8	△ 3.4	△ 64.9
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	9	10	10	4	4	0	0.0
工 水	累 積 欠 損 金 額	177	184	190	0	0	0	0.0
	累 積 欠 損 金 比 率	127.8	133.0	135.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1	1	1	0	0	0	0.0
病 院	累 積 欠 損 金 額	9,446	9,573	9,976	3,436	3,206	△ 231	△ 6.7
	累 積 欠 損 金 比 率	45.4	45.5	53.6	18.8	19.0	0.2	1.1
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	5	5	5	6	6	0	0.0
下 水 道	累 積 欠 損 金 額	4,667	4,265	4,340	1,798	1,764	△ 34	△ 1.9
	累 積 欠 損 金 比 率	31.7	29.0	29.2	9.2	8.8	△ 0.4	△ 4.1
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	14	11	13	11	10	△ 1	△ 9.1
計	累 積 欠 損 金 額	15,789	15,351	15,727	6,450	5,796	△ 654	△ 10.1
	累 積 欠 損 金 比 率	19.4	18.9	19.9	9.2	7.0	△ 2.2	△ 23.4
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	29	27	29	21	20	△ 1	△ 4.8

(注) 1 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
 2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

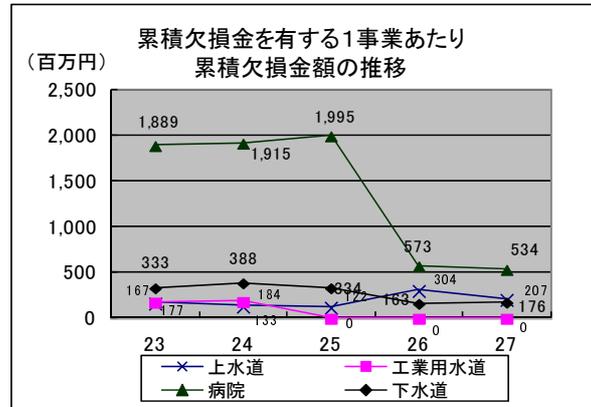
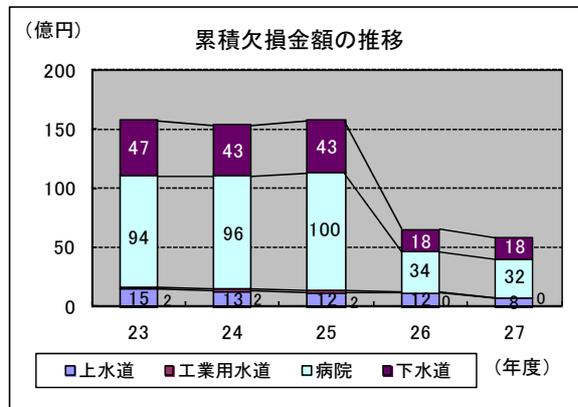


図 1-6-2 累積欠損金額の推移

(3) 不良債務

流動資産(翌年度に繰り越される支出の財源充当額を除く)に対する流動負債の超過額である不良債務は、経営状況の悪化の度合いを示す尺度とされている。

平成 27 年度末において不良債務を有する公営企業会計は、病院事業の 2 会計である。

不良債務額は、1 億 20 百万円で、前年度末の 65 百万円に比べ 55 百万円(84.6%)増加している。

表 1-6-5 不良債務の状況

(単位：百万円，%)

年 度		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	増減	対前年度比
										a	b	c = b - a	c / a
病院	不良債務額	472	215	153	271	80	105	104	86	65	120	55	84.6
	不良債務比率	1.4	0.6	0.5	0.9	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.1	△ 0.2	△ 59.0
	不良債務を有する会計数	2	1	2	2	2	1	1	1	1	2	1	100.0

(注) 1 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業会計については過去10年間不良債務は生じていない。

2 不良債務比率 (%) = 不良債務 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(4) 資本的収支の状況

平成 27 年度における建設改良費等の資本的支出は、683 億 6 千万円で前年度の 656 億円に比べ 27 億 6 千万円、4.2%増加している。主な内訳は、建設改良費が 388 億 5 千万円(対前年度比 1 億 5 千万円、0.4%の増)、企業債償還金が 277 億 2 千万円(対前年度比 16 億 8 千万円、6.5%の増)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金(資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額))が 366 億 4 千万円(資本的支出に対する割合 53.6%)、損益勘定留保資金等の内部資金(補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金)が 317 億 2 千万円(同 46.4%)となっている。

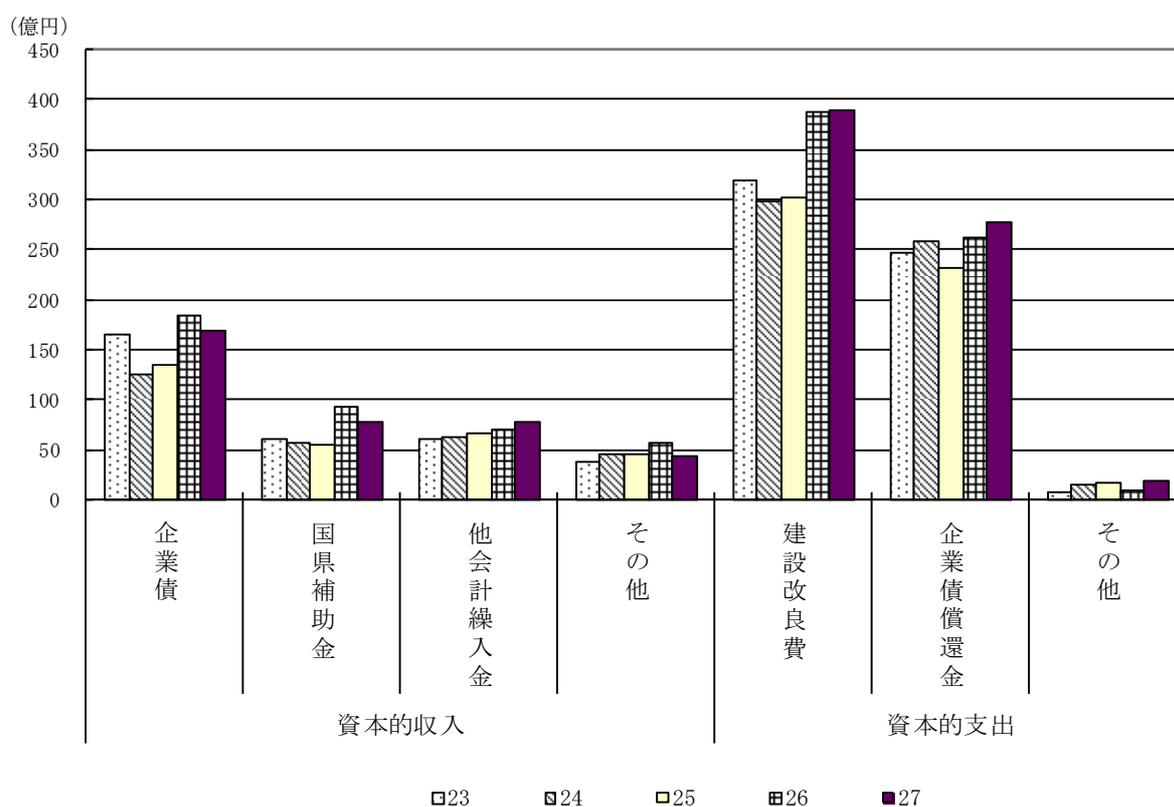
また、建設改良費が大きい主な事業をみると、上水道事業が 218 億 3 千万円(建設改良費全体の 56.2%)で最も大きく、次いで下水道事業が 162 億 7 千万円(同 41.9%)となっており、これらの 2 事業で建設改良費全体の 98.1%を占めている。

表 1-6-6 法適用企業における資本的収支の推移

(単位：億円)

区分		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資本的収入	企業債		163.5	124.3	133.8	182.6	168.4
	国県補助金		60.7	55.8	54.1	91.9	78.3
	他会計繰入金		59.8	61.8	66.7	68.4	78.1
	その他		36.4	44.0	45.2	56.5	43.8
	合計		320.4	285.9	299.8	399.4	368.5
資本的支出	建設改良費		318.7	296.2	301.2	387.0	388.5
	企業債償還金		245.4	257.8	231.1	260.4	277.2
	その他		6.1	14.2	16.3	8.6	17.9
	合計		570.1	568.3	548.6	656.0	683.6

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



(注) 資本的支出には、建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等費用とは関係ない支出で、現金支出を必要とするものが計上され、資本的収入には、企業債、固定資産売却代金、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良の補助金、負担金寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるものが計上される。

図 1-6-3 法適用企業における資本的収支の推移

表1-6-7 法適用企業の決算状況 (単位:百万円、%)

区 分	上水道			工業用水道			病院			介護サービス			下水道		
	26 a	27 b	(b-a)/a (%)												
経常収益	53,865	53,005	△ 1.6	205	208	△ 1.2	20,925	19,270	△ 1.656	7	6	△ 1.0	32,264	33,428	△ 1.64
経常費用	48,796	47,010	△ 1.786	181	183	△ 1.2	21,649	19,955	△ 1.693	7	6	△ 1.0	29,130	30,327	△ 1.97
収 入	5,070	5,996	926	25	25	0	△ 724	△ 686	38	5.2	0	-	3,134	3,101	△ 33
支 出	3,566	6,093	2,527	70.8	20	25	△ 2,587	△ 447	2,139	82.7	0	-	2,769	3,132	362
純損益	1,216	826	△ 32.1	0	0	-	3,436	3,206	△ 230	△ 6.7	0	-	1,798	1,764	△ 34
累積欠損金	0	0	0.0	0	0	-	65	120	55	84.6	0	-	0	0	0
不良債務	110.4	112.8	2.4	2.1	113.7	△ 0.0	96.7	96.6	△ 0.1	△ 0.1	100.0	0.0	110.8	110.2	△ 0.6
経常収支比率	5.2	1.8	△ 3.4	△ 64.9	0.0	0.0	19.1	19.0	△ 0.1	△ 0.5	0.0	0.0	9.2	8.8	△ 0.4
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.4	0.7	0.3	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不良債務比率	52	52	0	0.0	4	0	7	6	△ 1	△ 14.3	0	0	31	32	1
全事業数	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0
うち建設中の事業数	5	7	2	40.0	2	1	△ 1	△ 50.0	4	0	0.0	0	3	4	1
経常損失を生じた事業数	4	4	0	0.0	0	0	6	6	0	0.0	0	-	11	10	△ 1
累積欠損金を有する事業数	0	0	0	-	0	0	1	2	1	100.0	0	0	0	0	0
不良債務を有する事業数	44,813	45,212	399	0.9	139	140	0	0.3	18,248	16,871	△ 1,378	△ 7.5	19,464	19,992	528
営業収益＝受託工事収益															

区 分	公共下水道			特定整備関係公共下水道			農業集落排水			漁業集落排水			個別排水処理施設			合計		
	26 a	27 b	(b-a)/a (%)	26 a	27 b	(b-a)/a (%)	26 a	27 b	(b-a)/a (%)	26 a	27 b	(b-a)/a (%)	26 a	27 b	(b-a)/a (%)	26 a	27 b	(b-a)/a (%)
経常収益	31,412	32,510	1,098	3.5	442	495	53	11.9	351	363	12	3.3	44	40	△ 4	107,267	105,917	△ 1,350
経常費用	28,271	29,416	1,145	4.1	468	523	54	11.6	339	336	△ 3	△ 0.8	38	36	△ 2	99,762	97,481	△ 2,281
収 入	3,141	3,094	△ 47	△ 1.5	△ 26	△ 28	△ 2	△ 7.3	13	27	14	113.8	6	4	△ 2	7,504	8,436	931
支 出	2,787	3,131	343	12.3	△ 29	△ 28	1	3.6	5	25	20	391.4	6	4	△ 2	3,769	8,802	5,034
純損益	1,446	1,240	△ 206	△ 14.2	58	177	119	204.9	283	332	49	17.4	6	6	0	6,450	5,796	△ 654
累積欠損金	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	65	120	55
不良債務	111.1	110.5	△ 0.6	△ 0.5	94.4	94.7	0.2	0.2	103.7	108.1	4.3	4.2	114.6	110.4	△ 4.2	107.5	108.7	1.1
経常収支比率	7.5	6.3	△ 1.2	△ 16.4	41.5	103.8	62.4	150.5	389.3	431.0	41.7	10.7	42.2	44.0	1.8	7.8	7.0	△ 0.8
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
不良債務比率	17	18	1	5.9	6	6	0	0.0	4	4	0	0.0	2	2	0	94	94	0
全事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0
うち建設中の事業数	1	2	1	100.0	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0	0	0	0	14	16	2
経常損失を生じた事業数	3	2	△ 1	△ 33.3	2	2	0	0.0	4	3	△ 1	△ 25.0	1	2	1	20	21	△ 1
累積欠損金を有する事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	1	2	1
不良債務を有する事業数	19,231	19,722	492	2.6	140	170	30	21.7	73	77	4	6.0	13	13	△ 0	82,465	82,214	△ 451
営業収益＝受託工事収益																		

(注) 1. 四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。
 2. E欄について、病院事業及び介護サービス事業は受託工事収益の計上はない。

7 法非適用企業の状況

平成27年度の法非適用企業全体の実質収支は、7億31百万円の黒字(前年度8億83百万円の黒字)となっている。法非適用企業の事業数は86事業で前年度(89事業)に比べ3事業減少しており、黒字を生じた事業は85事業、赤字を生じた事業は1事業であった。

法非適用企業を法適用企業(企業会計方式)に準じて収益的収支、資本的収支に区別すれば次のような状況にある。

(1) 収益的収支の状況

平成27年度の総収益は183億74百万円で前年度の181億45百万円に比べ2億28百万円、1.3%増加した。総費用は129億57百万円で前年度の132億20百万円に比べ2億63百万円、2.0%減少した。この結果、収支差引は54億17百万円の黒字(前年度49億25百万円の黒字)となっている。

(2) 資本的収支の状況

平成27年度の資本的支出は、268億17百万円で前年度の251億37百万円に比べ16億80百万円、6.7%増加した。これに対する資本的収入は215億46百万円で前年度の204億25百万円に比べ11億21百万円、5.5%増加した。この結果、収支差引は52億71百万円の赤字(前年度47億12百万円の赤字)となっている。

資本的支出が大きな主な事業をみると、下水道事業が239億36百万円で最も大きく、資本的支出全体の89.3%を占めている。

表1-7-1 法非適用企業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目		年度		25	26 (a)	27 (b)	(b)-(a)	(b-a)/a
		23	24					
収益的 収支	総収益	21,658	22,498	23,958	18,145	18,374	228	1.3
	総費用	15,534	15,794	15,910	13,220	12,957	△263	△2.0
	収支差引	6,124	6,704	8,048	4,925	5,417	491	10.0
資本的 収支	資本的収入	25,072	26,015	27,201	20,425	21,546	1,121	5.5
	資本的支出	31,972	32,362	35,248	25,137	26,817	1,680	6.7
	収支差引	△6,900	△6,346	△8,047	△4,712	△5,271	△559	11.9
実質収支		939	1,095	1,164	883	731	△152	△17.2
黒字		939	1,095	1,164	883	769	△114	△12.9
赤字(△)		0	0	0	0	38	38	-
収益的収支比率		80.2	82.5	84.0	81.6	82.5	1.0	1.2

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表1-7-2 実質収支の黒・赤字事業数の推移

項目		年度		25	26 (a)	27 (b)	増減 (b)-(a)
		23	24				
事業数	黒字	92	94	93	89	85	△4
	赤字	0	0	0	0	1	1
	計	92	94	93	89	86	△3
	建設中	4	4	3	1	1	0

(注) 上記の事業数は、決算対象事業数である。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その1)

(単位:百万円、%)

項目	区分				簡易水道				交通(船舶)				下水道				公共下水道				特定環境保全公共下水道							
	26		27		(b-a)/a (%)		b-a		26		27		(b-a)/a (%)		b-a		26		27		(b-a)/a (%)		26		27		(b-a)/a (%)	
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b
取益	524	599	76	14.4	579	508	△71	△12.3	16,353	16,783	430	2.6	12,853	13,065	212	1.7	1,196	1,292	96	8.0								
のうち営業収益	404	399	△4	△1.1	233	255	23	9.8	8,491	8,596	105	1.2	6,863	6,926	64	0.9	503	516	13	2.7								
の取	465	498	32	7.0	572	507	△66	△11.5	11,655	11,616	△39	△0.3	8,953	8,832	△122	△1.4	803	825	22	2.8								
支	59	102	43	73.7	7	1	△5	△78.7	4,698	5,167	468	10.0	3,899	4,233	334	8.6	394	467	74	18.7								
資本的収入	1,122	1,263	140	12.5	220	261	41	18.5	18,423	18,951	528	2.9	15,524	15,652	128	0.8	906	1,275	370	40.8								
資本的支出	1,159	1,401	242	20.9	229	260	31	13.5	22,896	23,936	1,040	4.5	19,212	19,781	569	3.0	1,297	1,706	409	31.5								
のうち地方債償還金	177	181	4	2.4	64	61	△4	△6.0	4,437	8,702	266	3.1	6,801	6,988	187	2.7	670	715	45	6.7								
収支差引	△37	△138	△101	△277.6	△8	1	10	117.2	△4,472	△4,985	△512	△11.5	△3,688	△4,128	△441	△12.0	△391	△430	△39	△10.1								
実質収支	38	27	△11	△29.4	15	18	3	19.2	633	539	△93	△14.8	535	391	△144	△26.9	22	39	17	78.1								
赤字	38	64	27	71.6	15	18	3	19.2	633	539	△93	△14.8	535	391	△144	△26.9	22	39	17	78.1								
赤字(△)	0	38	38	皆増	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0								
収益的収支比率	81.6	88.3	6.7	8.2	91.0	89.6	△1.4	△1.4	81.4	82.6	1.2	1.0	81.6	82.6	1.0	1.0	81.2	83.9	2.7	3.3								
赤字比率	0.0	9.5	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
全事業数	11	11	0	0.0	3	3	0	0.0	60	59	△1	△1.7	27	26	△1	△3.7	6	6	0	0.0								
うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	1	1	0	0.0	0	0	0	0	-	1	1	0	0.0							
収益的収支で赤字を生じた事業数	4	3	△1	△25.0	1	1	0	0.0	6	5	△1	△16.7	1	0	△1	皆減	0	0	0	0								
実質収支で赤字を生じた事業数	0	1	1	皆増	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0								

項目	区分				農業集落排水				漁業集落排水				小規模集合排水処理				特定地域生活排水				個別排水処理施設							
	26		27		(b-a)/a (%)		b-a		26		27		(b-a)/a (%)		b-a		26		27		(b-a)/a (%)		26		27		(b-a)/a (%)	
	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b
取益	1,468	1,545	77	5.2	127	144	18	14.1	9	8	△1	△6.4	698	726	28	4.0	3	3	△0	△0.8								
のうち営業収益	564	578	14	2.6	45	42	△3	△5.9	1	1	△0	△7.1	514	530	17	3.2	1	1	△0	△2.5								
の取	1,122	1,150	28	2.5	115	116	1	0.9	6	5	△1	△10.7	652	685	33	5.0	3	3	△0	△0.8								
支	346	394	49	14.1	12	28	17	146.2	3	3	0	1.6	45	40	△5	△10.8	0	0	0	0.0								
資本的収入	1,488	1,519	31	2.1	53	45	△8	△14.9	2	3	1	24.2	450	456	6	1.4	1	1	0	2.2								
資本的支出	1,839	1,885	47	2.5	65	74	9	13.1	5	6	1	11.1	477	484	7	1.3	1	1	0	2.2								
のうち地方債償還金	848	872	24	2.8	11	11	0	2.0	5	5	0	1.8	101	110	9	9.3	1	1	0	2.2								
収支差引	△351	△367	△15	△4.4	△12	△28	△16	△136.4	△3	△3	△0	1.6	△27	△28	△0	△1.0	0	0	0	-								
実質収支	55	90	35	62.5	1	1	0	1.5	0	0	0	-	20	19	△1	△4.6	0	0	0	-								
赤字	55	90	35	62.5	1	1	0	1.5	0	0	0	-	20	19	△1	△4.6	0	0	0	-								
赤字(△)	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-								
収益的収支比率	74.5	76.4	1.9	2.6	100.6	113.7	13.1	13.1	79.8	78.4	△1.4	△1.4	92.6	91.2	△1.4	△1.4	83.7	83.3	△0.4	△0.4								
赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
全事業数	18	18	0	0.0	2	2	0	0.0	1	1	0	0.0	5	5	0	0.0	1	1	0	0.0								
うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-								
収益的収支で赤字を生じた事業数	3	3	0	0.0	1	1	0	0.0	0	0	0	-	1	1	0	0.0	0	0	0	-								
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-								

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その2)

(単位:百万円、%)

項目	区分			市場			観光施設			宅地造成			宅地造成(内訳)			その他宅地造成			
	26 a	27 b	(b-a)/a (%)	26 a	27 b	(b-a)/a (%)	26 a	27 b	(b-a)/a (%)										
																			b-a
収益	342	333	△ 2.7	67	38	△ 29	43.4	31	4	△ 27	88.0	0	4	0	0	0	0	0	0.6
のうち営業収益	225	224	△ 0.6	0	0	0	0	72	1	△ 26	97.5	0	0	0	0	0	0	0	346.8
収益	247	248	△ 1	13	17	4	31.6	27	13	△ 59	82.3	61	3	3	58	95.4	11	10	△ 9.2
のうち営業収益	95	85	△ 10.2	54	21	△ 33	61.7	41	9	32	78.1	0	0	0	0	0	0	0	14.2
資本的収入	129	130	△ 0.7	40	64	25	61.7	326	839	513	157.2	0	0	0	0	0	0	0	157.2
資本的支出	224	216	△ 3.7	89	91	2	2.0	352	856	505	143.5	0	0	0	0	0	0	0	143.5
のうち地方債償還金	138	147	△ 6.7	89	91	2	2.0	106	109	3	2.5	0	0	0	0	0	0	0	2.5
うち地方債償還金	95	85	△ 10.2	54	21	△ 33	61.7	41	9	32	78.1	0	0	0	0	0	0	0	31.7
実質収支	25	24	△ 1.9	8	2	△ 6	73.9	139	112	△ 26	19.0	18	16	16	△ 3	14.9	120	97	△ 24
黒字	25	24	△ 1.9	8	2	△ 6	73.9	139	112	△ 26	19.0	18	16	16	△ 3	14.9	120	97	△ 24
赤字(△)	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率	88.8	84.3	△ 4.5	65.8	35.1	△ 30.6	44.4	17.2	3.0	△ 14.2	17.2	44.4	17.2	3.0	△ 14.2	3.1	3.1	△ 0.0	0
赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全事業数	3	3	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち建設中の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

項目	区分			駐車場			介護サービス			合計		
	26 a	27 b	(b-a)/a (%)									
収益	73	85	16.9	176	23	△ 153	86.8	18,145	18,374	228	1.3	
のうち営業収益	71	79	8	173	23	△ 150	86.5	9,623	9,577	△ 46	△ 0.5	
収益	48	46	△ 1	148	12	△ 135	91.6	13,220	12,957	△ 263	△ 2.0	
のうち営業収益	25	39	14	28	11	△ 17	61.4	4,925	5,417	491	10.0	
資本的収入	1	37	36	2950.3	163	1	△ 162	99.3	20,425	21,546	1,121	5.5
資本的支出	7	42	35	496.8	182	16	△ 166	91.3	25,137	26,817	1,680	6.7
のうち地方債償還金	0	0	0	15	15	0	1.4	9,026	9,306	280	3.1	
収支差引	△ 6	△ 5	1	13.5	△ 19	△ 15	4	20.3	△ 4,712	△ 5,271	△ 559	△ 11.9
実質収支	9	8	△ 1	8.0	17	0	△ 17	皆減	883	731	△ 152	△ 17.2
黒字	9	8	△ 1	8.5	17	0	△ 17	皆減	883	769	△ 114	△ 12.9
赤字(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率	152.8	183.7	31.0	108.3	85.3	△ 23.0	81.6	82.5	1.0	0.4	0.4	
赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
全事業数	2	2	0	2	2	0	0	2	2	0	0	
うち建設中の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的収支で赤字を生じた事業数	1	0	△ 1	皆減	0	0	0	0	0	0	0	
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

8 財政再建等の状況

本県においては、赤池町立病院が改正前の地方公営企業法第 49 条の規定により（いわゆる「準用再建」）、平成 3 年度から平成 7 年度までの 5 か年間の財政再建計画を策定して財政の再建に取り組んだ。この結果、計画期間を 1 年短縮して平成 6 年度末には不良債務を解消して、再建を完了した。

また、昭和 63 年度から第三次病院事業経営健全化措置が講じられ、小竹町立病院が対象となり、平成元年度末で不良債務を解消し、健全化を完了した。

しかしながら、病院事業については依然として不良債務を抱え、額も年々増加している団体があったため、不良債務の計画的解消等を目的として平成 7 年度から第四次病院事業経営健全化措置が講じられることとなり（全国ベース 49 団体）、本県では糸田町立緑が丘病院（計画期間平成 7～11 年度）、川崎町立病院（同平成 7～13 年度）が対象となり、健全化に取り組むこととなった。この結果、糸田町立緑が丘病院は、計画期間を 1 年短縮して平成 10 年度末には不良債務を解消し健全化を完了したが、川崎町立病院は、計画期間内に不良債務を解消できないまま計画期間を終了している。

なお、平成 14 年度からは、第五次病院事業経営健全化措置が講じられていたが（全国ベース 15 団体）、本県には同措置の対象となった団体はない。

表 1-8 地方公営企業の財政再建の状況（全国ベース）

	法再建	準用再建	路面交通事業 第 2 次財政再建	路面交通事業 経営健全化措置	公立病院不良 債務解消措置	病院事業経営 健全化措置	第 3 次病院事業 経営健全化措置
指定総数	(昭和 41, 42 年度) 水道 58 事業 交通 13 事業 ガス 8 事業 病院 76 事業 (計) 155 事業	(昭和 41 年度以降) 水道 4 事業 交通 6 事業 ガス 2 事業 病院 13 事業 (計) 25 事業	(昭和 48 年度) 24 団体 (バス 24, 路面 5) 再建債発行額 807 億円	(昭和 63 年度) 2 団体 (バス 2) 不良債務解消計画額 10 億円	(昭和 49 年度) 303 団体 特例債発行額 569 億円	(昭和 54 年度) 103 団体 不良債務解消計画額 350 億円	(昭和 63 年度) 49 団体 不良債務解消計画額 246 億円
平成 27 年 3 月 31 日現在							
平成 28 年 3 月 31 日現在							

	第 4 次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化対策	第 5 次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 未稼働資産等整理 経営健全化対策	地下鉄事業 経営健全化措置
指定総数	(平成 7 年度) 49 団体 不良債務解消計画額 339 億円	(昭和 44 年度) 7 事業 不良債務解消計画額 7 億円 累積欠損金解消計画額 11 億円	(平成 3 年度以降) 10 団体 21 施設 不良債務解消計画額 1,188 億円 (期間合計)	(平成 14 年度以降) 15 団体 不良債務解消計画額 140 億円	(平成 14 年度以降) 1 団体 2 施設 転貸債発行計画額 58 億円 未稼働資産等整理 債発行計画額 193 億円	(平成 16 年度) 4 団体 経営健全化対策に係る 一般会計出資債 発行計画額 1,705 億円
平成 27 年 3 月 31 日現在					1 団体 2 施設	1 団体
平成 28 年 3 月 31 日現在					1 団体 2 施設	1 団体

(注) 1 斜線は再建等の完了を意味する。

2 路面交通事業第 2 次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

9 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金の不足額がある公営企業会計は2会計。そのうち、1団体（小竹町）の資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となった。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画の策定が義務付けられており、小竹町の病院事業会計においては、平成29年3月に経営健全化計画を策定している。

表 1-9 資金不足比率の状況

（単位：百万円、%）

年 度	団 体 名	事 業 名	資 金 不 足 額	資 金 不 足 比 率
27	小竹町	病 院 事 業	105.2	22.9
	糸田町	病 院 事 業	15.0	2.1
26	小竹町	病 院 事 業	65.1	12.7
25	小竹町	病 院 事 業	86.1	14.3
24	小竹町	病 院 事 業	104.2	15.3
23	小竹町	病 院 事 業	105.4	15.4
22	田川市	病 院 事 業	0.2	0.0
	小竹町	病 院 事 業	79.9	12.3